



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 丸藤シートパイル株式会社
 コード番号 8046 URL <http://www.mrfj.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 志村 孝一
 (氏名) 浅田 耕一
 配当支払開始予定日

TEL 03-3639-7641
 平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	30,392	△5.1	720	△35.5	1,140	△18.1	732	△15.2
27年3月期	32,014	10.3	1,115	8.5	1,393	15.5	863	31.0

(注) 包括利益 28年3月期 601百万円 (△46.0%) 27年3月期 1,114百万円 (41.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	20.11	—	3.0	2.6	2.4
27年3月期	23.72	—	3.6	3.2	3.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	42,917	24,924	58.1	684.73
27年3月期	44,365	24,616	55.5	676.12

(参考) 自己資本 28年3月期 24,924百万円 27年3月期 24,616百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	718	△1,231	121	1,111
27年3月期	△452	△433	738	1,503

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	291	33.7	1.2
28年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	327	44.8	1.3
29年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		38.3	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 記念配当 1円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,300	6.7	240	179.8	310	△26.1	190	△27.1	5.22
通期	32,400	6.6	990	37.4	1,160	1.7	760	3.8	20.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	40,000,000 株	27年3月期	40,000,000 株
28年3月期	3,599,469 株	27年3月期	3,591,412 株
28年3月期	36,404,876 株	27年3月期	36,413,119 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に関する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
6. その他	13
(1) 役員の変動	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、政府の経済政策を背景に企業収益や雇用情勢が改善するなど、景気は緩やかな回復基調を持続しましたが、中国をはじめとするアジア新興国や資源国の景気の下振れと原油価格下落などの影響を受け、年初以降は急速に円高・株安が進むなど、海外経済の不確実性に左右されやすい状況にありました。

当社グループが属する建設業界におきましては、東北の復興需要に加え、首都圏再開発を中心とした民間の設備投資と幹線道路整備などの建設投資が堅調に推移し、底堅い需要が続きました。また、技能労働者・資機材・車両などの不足感は一服しましたが、労務費の高止まり傾向は続き、入札の不調や着工及び進捗の遅延などの不透明な状況が見られました。

このような環境の下、当社グループは品質の向上に取り組み、地域に密着したきめ細やかな営業活動による受注の拡大と全社的なコストの削減により利益の確保に注力してまいりました。また、資材の品質確保のための計画的な入替えと、安定供給のための保有量の確保を行いつつ、工場の加工設備の整備・新設を実施しました。さらに工場建屋の屋根を有効活用した太陽光発電設備による売電事業を開始するなど、経営資源の効率運用に努めてまいりました。しかしながら、受注工事の着工及び進捗遅れの影響を吸収しきれず、また受注活動においても価格競争が激しさを増しており、採算性の確保が厳しくなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は303億92百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は7億20百万円（前年同期比35.5%減）、経常利益は11億40百万円（前年同期比18.1%減）となり、特別利益合計25百万円、法人税等合計4億33百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は7億32百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

② 次連結会計年度の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続く中で政府による各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される一方、材料費や人件費の上昇による企業収益の圧迫など不安材料もあり、予断を許さない情勢が続くものと思われまます。

建設業界を取り巻く環境は、防災・減災を目的としたインフラ整備に加え、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた建設需要が期待されますが、労務費の高まり等、受注における採算面の厳しさが継続するものと予想されます。

これらの環境の下、当社グループは引き続き収益の拡大、リスクの回避、信頼性の充実に努めてまいります。

平成29年3月期の連結業績予想として、売上高は324億円（前年同期比6.6%増）、営業利益9億90百万円（前年同期比37.4%増）、経常利益11億60百万円（前年同期比1.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7億60百万円（前年同期比3.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は429億17百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億48百万円の減少となりました。その主な内訳は、受取手形及び売掛金が13億30百万円減少、建設資材が6億7百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は179億92百万円となり、前連結会計年度末と比較して17億56百万円の減少となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金が21億66百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は249億24百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億7百万円の増加となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益7億32百万円による利益剰余金の4億40百万円増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.6ポイント上昇した58.1%となりました。

当連結会計年度における区分毎のキャッシュ・フローは、以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は7億18百万円の収入（前年同期は4億52百万円の支出）となりました。主な増加項目は売上債権の減少額13億30百万円、税金等調整前当期純利益11億66百万円であり、主な減少項目は仕入債務の減少額21億66百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は12億31百万円の支出（前年同期は4億33百万円の支出）となりました。主な減少項目は有形及び無形固定資産の取得による支出12億98百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は1億21百万円の収入（前年同期は7億38百万円の収入）となりました。主な増加項目は長期借入れによる収入6億40百万円であり、主な減少項目は長期借入金の返済による支出2億95百万円、配当金の支払額2億90百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3億91百万円減少し、11億11百万円（前年同期は15億3百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	60.1	59.0	56.5	55.5	58.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.0	21.5	32.0	28.4	19.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.1	△7.0	△4.4	△14.8	10.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.2	△18.8	△34.2	△10.8	14.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 ※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 ※3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 ※4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けており、安定且つ適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

その一方で、競争力強化のため保有資機材の充実、設備の増強、あるいは新工法・新技術の導入、新規事業への投資等に備え、内部留保にも努めてまいります。

配当金につきましては、当初予定通りの期末1株当たり8円に、本年3月に創業90周年を迎えました記念として、1円を加えました1株当たり9円（通期年間1株当たり9円）を予定しております。次期につきましては、期末1株当たり8円（通期年間1株当たり8円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は建材リース業者として地下仮設工事に総合的に携わり、顧客である建設業界のニーズに応えた資機材の提供を中心に、関連する工事、加工、技術の提供を通じて社会資本形成に貢献することを基本理念とし、会社の発展によって株主、顧客、社員の信頼と期待に応えると共に地域社会への貢献を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

震災復興工事ならびに公共工事等、堅調な建設市場ではありますが、経営に当り重視している経営指標は、利益率の改善であります。適正な営業拠点の確保、効率的な建設資材の運用、旧来より蓄積しております技術データの活用等により売上高営業利益率及び自己資本利益率の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

東京オリンピック・パラリンピック以降の建設市場におきましては、建設需要が不透明な状況であります。会社の体質を根本から強靱なものにし継続的企業を実現するために、安全の確保・コンプライアンスの徹底をはじめとしたリスク管理、人材育成と後継者育成、業務効率化や、適正価格に達していない賃貸価格の改善と受注加工・工事の拡大に努め、「経営資源の最適化」と「経営効率の改善」を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①企業リスクの適切な管理

当社グループは常に「安全の確保」を経営の最重要課題として位置づけております。労働災害撲滅のための安全管理活動の強化に加え、作業者の意識向上を目的とした危険予知教育を徹底し、災害・事故のリスクを根絶いたします。また経営環境の変化に伴い多様化・複雑化するリスクに対応するため、内部統制システムの実効性の更なる向上とコンプライアンス意識の浸透に取り組んでまいります。グループならびに協力会社の全役職員が法令遵守の意識を共有し、企業価値を毀損するようなリスクの発生を防止してまいります。

②安定的な収益の確保

当社グループは安定した収益の確保を目指し、採算性を重視した受注活動の徹底に取り組んでまいります。本業である重仮設資材の賃貸売上上の拡大、利益率の改善に努める一方で、新商品・新工法の開発に注力してまいります。現業部門を交えた顧客ニーズの分析や産学共同による研究開発を推進、特許の取得も積極的に進め他社商品との差別化による受注の拡大を図ってまいります。また、全社を挙げたコスト削減と資機材の効率稼働を推進し、一層の原価低減に努めてまいります。

③新規事業の開発推進

当社グループは新たな収益源の創出を目指し、新規事業の開発に注力してまいります。当事業年度においては工場建屋の屋根に設置した太陽光発電設備による売電事業を開始、従来の事業領域を超えた新しい事業を展開しております。今後もあらゆる可能性を模索しつつ、新分野参入に向けた市場調査や採算性の検証など具体的な検討を進め将来の柱となる事業の開発を目指してまいります。

④人材の確保と育成

当社グループでは将来を担う人材の確保と育成に取り組んでまいります。変化の激しい経営環境の中で当社が継続・発展するためには様々な技術や技能、資格を備えた有能な社員の育成が不可欠です。当社では研修制度の整備や教育への投資を行う一方で、国家資格取得に向けた支援制度を充実させてまいりました。顧客のニーズに即応できる“戦える人材”の育成を目指し独自の教育システムを構築しつつ、効率的な学習環境の整備に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準については日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,503	1,111
受取手形及び売掛金	14,457	13,127
商品	174	161
建設資材	18,152	17,545
仕掛品	16	19
貯蔵品	51	40
繰延税金資産	284	178
その他	111	124
貸倒引当金	△281	△54
流動資産合計	34,470	32,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,051	5,069
減価償却累計額	△3,852	△3,941
建物及び構築物(純額)	1,199	1,128
機械装置及び運搬具	6,018	6,194
減価償却累計額	△5,134	△5,203
機械装置及び運搬具(純額)	884	990
土地	4,209	4,454
その他	375	607
減価償却累計額	△338	△365
その他(純額)	37	242
有形固定資産合計	6,330	6,816
無形固定資産		
ソフトウェア	59	631
その他	194	23
無形固定資産合計	254	655
投資その他の資産		
投資有価証券	1,131	1,053
その他	3,014	2,976
減価償却累計額	△769	△778
その他(純額)	2,244	2,198
貸倒引当金	△65	△61
投資その他の資産合計	3,310	3,190
固定資産合計	9,894	10,662
資産合計	44,365	42,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,770	8,604
短期借入金	6,080	6,180
1年内返済予定の長期借入金	227	351
未払法人税等	279	310
賞与引当金	335	282
役員賞与引当金	31	17
工事損失引当金	25	28
その他	1,140	1,006
流動負債合計	18,892	16,781
固定負債		
長期借入金	404	624
繰延税金負債	226	189
退職給付に係る負債	72	85
資産除去債務	17	15
その他	136	297
固定負債合計	857	1,211
負債合計	19,749	17,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,206	5,206
利益剰余金	16,437	16,878
自己株式	△804	△806
株主資本合計	24,465	24,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	281	242
退職給付に係る調整累計額	△129	△221
その他の包括利益累計額合計	151	20
純資産合計	24,616	24,924
負債純資産合計	44,365	42,917

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	32,014	30,392
売上原価	26,588	25,291
売上総利益	5,426	5,101
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,836	1,829
賞与引当金繰入額	269	225
役員賞与引当金繰入額	31	17
退職給付費用	157	127
福利厚生費	381	372
その他	1,633	1,808
販売費及び一般管理費合計	4,310	4,381
営業利益	1,115	720
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	19	25
受取保険金	48	—
受取地代家賃	174	174
貸倒引当金戻入額	22	227
その他	112	126
営業外収益合計	380	557
営業外費用		
支払利息	41	48
不動産賃貸費用	25	25
固定資産処分損	3	19
売電費用	2	35
その他	29	6
営業外費用合計	102	136
経常利益	1,393	1,140
特別利益		
固定資産売却益	6	5
投資有価証券売却益	—	19
特別利益合計	6	25
税金等調整前当期純利益	1,400	1,166
法人税、住民税及び事業税	463	303
法人税等調整額	72	130
法人税等合計	536	433
当期純利益	863	732
親会社株主に帰属する当期純利益	863	732

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	863	732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	△38
退職給付に係る調整額	153	△91
その他の包括利益合計	251	△130
包括利益	1,114	601
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,114	601

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,626	5,205	15,865	△800	23,896
当期変動額					
剰余金の配当			△291		△291
親会社株主に帰属する当期純利益			863		863
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	572	△3	569
当期末残高	3,626	5,206	16,437	△804	24,465

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	183	△283	△99	23,796
当期変動額				
剰余金の配当				△291
親会社株主に帰属する当期純利益				863
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97	153	251	251
当期変動額合計	97	153	251	820
当期末残高	281	△129	151	24,616

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,626	5,206	16,437	△804	24,465
当期変動額					
剰余金の配当			△291		△291
親会社株主に帰属する当期純利益			732		732
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	440	△2	438
当期末残高	3,626	5,206	16,878	△806	24,903

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	281	△129	151	24,616
当期変動額				
剰余金の配当				△291
親会社株主に帰属する当期純利益				732
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38	△91	△130	△130
当期変動額合計	△38	△91	△130	307
当期末残高	242	△221	20	24,924

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,400	1,166
減価償却費	375	467
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	△231
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36	△53
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	△13
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	10	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△88	△115
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6	△5
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△19
受取利息及び受取配当金	△22	△28
支払利息	41	48
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,288	1,330
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△723	616
仕入債務の増減額 (△は減少)	284	△2,166
その他	151	23
小計	152	1,022
利息及び配当金の受取額	21	24
利息の支払額	△42	△48
法人税等の支払額	△584	△279
営業活動によるキャッシュ・フロー	△452	718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△569	△1,298
有形固定資産の売却による収入	8	6
投資有価証券の売却による収入	—	33
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	127	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△433	△1,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	900	100
長期借入れによる収入	300	640
長期借入金の返済による支出	△168	△295
自己株式の取得による支出	△3	△2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△29
配当金の支払額	△290	△290
財務活動によるキャッシュ・フロー	738	121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△148	△391
現金及び現金同等物の期首残高	1,651	1,503
現金及び現金同等物の期末残高	1,503	1,111

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度は連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」に含めておりました「ソフトウェア」は資産の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示しておりました254百万円は、「ソフトウェア」59百万円、「その他」194百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入額」、及び「営業外費用」の「その他」に含めておりました「固定資産処分損」、「売電費用」は、それぞれ営業外収益、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました22百万円は「貸倒引当金戻入額」として、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました11百万円は「固定資産処分損」3百万円、「売電費用」2百万円、「その他」5百万円として、それぞれ組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険配当金」、及び「営業外費用」の「支払手数料」は、営業外収益、営業外費用のそれぞれ100分の10以下となったため、それぞれ当連結会計年度より「営業外収益」及び「営業外費用」の「その他」に含めております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「保険配当金」に表示しておりました46百万円、及び「営業外費用」の「支払手数料」に表示しておりました24百万円は、それぞれ「営業外収益」及び「営業外費用」の「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、建設基礎工事事用鋼製重仮設資材等の販売、賃貸及び資材提供に附随する工事、加工、運送等であり、建設現場において使用する資材に関連して一体となって提供するものであります。その性質、市場の類似性を考慮すると単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	676.12円	684.73円
1株当たり当期純利益	23.72円	20.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	863	732
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	863	732
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,413	36,404

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

本日発表いたします「役員人事及び主要人事異動に関するお知らせ」に記載の通りです。